

2004年 3月期

中間決算短信(連結)

2003年 11月 5日

上場会社名 株式会社メイテック

上場取引所 東名

コード番号 9744

本社所在都道府県

(URL http://www.meitec.co.jp)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 西本 甲介

問合せ先責任者役職名 総務部長

氏名 野口 昌弘

TEL (03) 5413 - 2600

中間決算取締役会開催日 2003年 11月 5日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 2003年9月中間期の連結業績 (2003年 4月 1日 ~ 2003年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

単位未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2003年9月中間期	34,747	9.0	5,906	41.3	5,920	41.0
2002年9月中間期	31,888	3.2	4,179	21.9	4,198	22.8
2003年3月期	65,737		9,148		9,179	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2003年9月中間期	3,316	48.4	91.99		91.91	
2002年9月中間期	2,234	28.8	59.81		59.78	
2003年3月期	5,472		145.15		144.93	

(注) 持分法投資損益 2003年9月中間期 - 百万円 2002年9月中間期 - 百万円 2003年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 2003年9月中間期 36,049,818 株 2002年9月中間期 37,360,973 株 2003年3月期 37,064,083 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2003年9月中間期	58,395		42,084		72.1	1,199.32		
2002年9月中間期	61,368		43,698		71.2	1,185.38		
2003年3月期	59,830		45,436		75.9	1,244.88		

(注) 期末発行済株式数(連結) 2003年9月中間期 35,090,562 株 2002年9月中間期 36,864,822 株 2003年3月期 36,498,958 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2003年9月中間期	5,341		743		6,684		16,197	
2002年9月中間期	3,513		700		3,305		15,899	
2003年3月期	7,759		1,394		5,861		18,283	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 2004年3月期の連結業績予想 (2003年 4月 1日 ~ 2004年 3月 31日)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
	70,000		12,000		12,000		6,600	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 184 円 32 銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社メイテック)及び子会社7社により構成されており、主に製造業を対象としたエンジニアリングアウトソーシング(機械、電気、電子及びコンピュータソフトウェア等の技術系に特化したアウトソーシング)及びその他のアウトソーシングを主要な業務としております。

エンジニアリングアウトソーシング

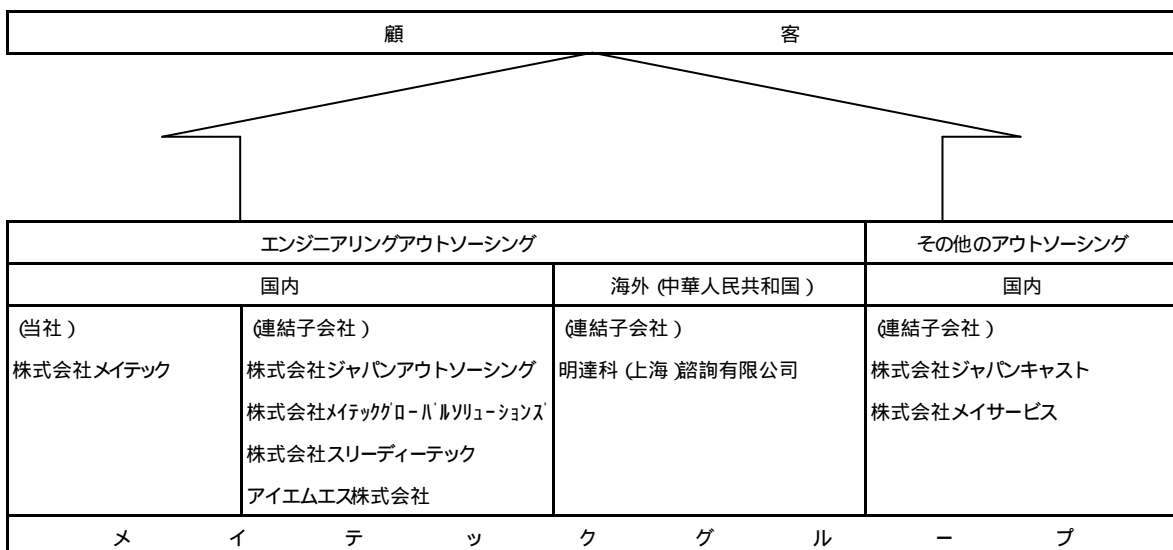
当社が担当するほか、子会社株式会社ジャパンアウトソーシングが当社の事業領域と異なった事業領域を担当し、子会社株式会社メイテックグローバルソリューションズが設計開発技術、コンピュータソフトウェアの輸出入に関連した内容を担当し、子会社株式会社スリーディーテックが試作金型等に関連した3次元CAD設計技術等に特化した内容を担当し、子会社アイエムエス株式会社がプリント基板設計を中心とした内容を担当しております。

明達科(上海)諮詢有限公司は2003年9月9日付にて100%子会社として中国に新規設立いたしました。同社は中国におけるエンジニアリングアウトソーシング事業を担当し、2003年10月1日より営業を開始しております。

その他のアウトソーシング

子会社株式会社ジャパンキャストが事務系を中心としたその他のアウトソーシングを、子会社株式会社メイサービスが保険代理及びビル管理を中心としたその他のアウトソーシングを担当しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2.経営方針

経営の基本方針

当社グループは、「当社グループが行うアウトソーシング事業を通して、高度情報化社会の発展に貢献し、株主、顧客、社員との共生と繁栄をもたらすこと」を経営の基本方針としています。業界のリーディングカンパニーグループとして、社会とともに発展していくために、下記のように経営方針を定めています。

株主満足度の向上 株主に対しては、企業価値の最大化に努める。

顧客満足度の向上 :顧客に対しては、経営資源(技術者・情報)を共有し、ともに事業発展していく戦略的なパートナーとなる。

社員満足度の向上 :社員に対しては、企業とともに市場価値の向上に取り組み社員ひとりひとりのキャリアアップを支援する。

また、営業活動の指針としては、当社グループの経営資源を最大に活用し、当社グループの強みがもっとも発揮できる製造業をメイン・ターゲットとします。同時に、2004年3月以降は、製造業に対する強みが発揮できる周辺分野にも事業を拡大していく方針です。

利益配分に関する方針

利益配分については、業績に基づいた成果配分を行い、株主に報いることを基本とする配当政策として、2001年3月期より、配当性向を連結当期純利益の30%以上と定めています。2004年3月期より、中間配当についても配当性向を連結中間純利益の30%以上と定めます。また、2004年3月期より役員賞与は連結当期純利益の2%とします。

ストックオプションについては、連結経営に即し、メイテックグループの取締役及び部長以上の幹部社員を対象に付与し、株主利益向上のためのインセンティブとしています。

内部留保資金は、財務体質の強化をはかるだけでなく、教育設備、情報システム等の設備投資に活用し、顧客に提供するサービスの品質向上をはかること、ならびに、他企業との提携等により事業領域を拡大しつつ本業の付加価値を高めていくための投資に活用し、さらなる利益追求によって、株主の期待に応えていきます。

なお、財務方針として、連結ベースのキャッシュポジションを120億円(グループ月商の2箇月分)と定め、配当と株式消却を併せて、株主に対する利益配分と位置づけています。

また、2004年3月期の期末配当金につきましては、当社創業30周年記念配当(配当金額については、2004年3月期第3四半期決算発表時に開示)を普通配当に加算することを検討しております。

目標とする経営指標

当社は、株主の期待に応え、より一層の利益拡大と資本効率の向上をはかっていくことを経営方針としており、連結株主資本利益率(ROE)10%以上を必達目標とし、2004年3月期から遂行する新連結経営計画・Global Vision21においては、連結株主資本利益率(ROE)15%の達成を目標としています。

中長期的な経営戦略

2001年3月期より、連結経営時代に対応し、当社グループ全体を発展させていくための新連結経営計画・新VISION21を開始しました。グループ全体の事業戦略として、当社グループ(メイテック、ジャパンアウトソーシング、ジャパンキャスト、スリーディーテック、アイエムエス、メイサービス:2003年3月末現在)の総合力を結集することにより、製造業に対して、ハイレベルの技術開発ニーズから、中低位の技術領域に関連するさまざまなアウトソーシングニーズにいたるまで、製造業に対して「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築することにより、業界ナンバーワンの地位をより強固なものとしていくグループ事業戦略を推進してきました。

2004年3月期からは、新たな連結経営計画として、Global Vision21に取り組んでいきます。Global Vision21においては、技術者派遣業界で築き上げたメイテックのブランド力を中核に、グループ全体による事業拡大を推進し、5年以内に1,000億円企業グループに成長することを最大の目標としています。具体的事業拡大策として、本業分野においては、メイテックとの連携営業体制により、ジャパンアウトソーシング、ジャパンキャストの事業を拡大していきます。また、新規事業として、グローバル事業とアウトプレースメント事業に着手するために、2003年4月には新会社・メイテックグローバルソリューションズを設立しました。グローバル事業として、当期からは、メイテックグループの業務請負事業の一部を、中国の業務提携先企業と連携してコストリダクションを行う新しいビジネスモデルによって、ローエンド業務の価格競争力を強化し、国内市場シェアを向上させていきます。アウトプレースメント事業は、メイテックグループの顧客企業内のミスマッチ人材(技術者)を受け入れ、メイテックの営業ネットワークで派遣する事業を推進していきます。こうした事業により、顧客に対して、コストリダクション型のビジネスモデルづくりや人材ソリューションサービスにまでサービスの幅を広げ、トータルエンジニアリングソリューションサービス事業体制を構築し、事業を拡大するとともに、従来以上に、顧客とのパートナーシップを強めていく戦略を推進していきます。

また、1,000億円企業グループとして事業を拡大することにより、産業界全体の「第二人事部」、第二技術部」としての機能を、メイテックグループとして果たしていく計画です。

会社の対処すべき課題

グローバル化とIT化がますます進展し、すべての企業にとって、経営のあらゆる側面が、世界的な市場競争に勝ち抜いていけるかどうか厳しく問われるようになってきています。業界唯一の東証一部上場企業であり、リーディングカンパニーを自負している当社も例外ではありません。常に、他に先駆けて市場をリードしていかねばなりません。同時に、連結経営時代を迎え、当社を中心としたグループ全体の企業価値を高めていく戦略を推進していく必要があります。

したがって、当社のエンジニアリングアウトソーシング事業の市場価値をより一層高めるとともに、当社グループの総合力を結集し、グループ事業全体の市場価値を高めることにより、一層の収益の向上をはかり、当社の企業価値を増大させていくことが、当社が対処すべき最大の課題であります。

また、安定的に収益力の向上をはかるために、より優秀な社員の定量的採用、市場ニーズに即応できる社内教育体制の構築、顧客ニーズに迅速に対応する営業体制の構築、業績に連動して柔軟に原価を管理できる体制の構築が、具体的な課題であります。財務面においても、資本効率向上のために遊休資産の売却処理、キャッシュマネージメントシステムの導入、さらに融資枠60億円のコミットメントラインの設定等を行ってきましたが、今後も継続的に取り組んでいくことが課題であります。

当期より開始する新連結経営計画・Global Vision21の推進により、こうした課題に対処するための具体的な対策・施策を今後も実行していきます。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社においては、株主重視の経営を行うことを、コーポレート・ガバナンスの基本としています。企業が社会的存在である以上、社会との関わりの中で、法令を遵守し、社会倫理に反することがない、健全で透明度の高い経営を行うこと、ならびに、その前提として、経営者が高い倫理観を持って経営にあたるのが、持続的かつ継続的な株主利益に即した経営であると考えられています。したがって、経営の意思決定が、株主重視の観点からなされているかどうかをチェックし、そうでない場合は修正できる経営体制を、常に強化していくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方です。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・当社は監査役制度採用会社です。

・社外監査役を2名選任しています。社外取締役については、当期より名を選任しています。

・役員報酬については、取締役会において決定した規定に基づいており、2003年3月期より、定時株主総会において報酬も開示しています。役員退職金制度は、2002年3月期に廃止しています。

・社外役員の専従スタッフは配置していません。

・取締役会において経営の意思決定を行い、それに基づいて、各執行役員が業務執行にあたります。また、取締役会の意思決定には、社外監査役2名を加えた3名の監査役にすべての情報が開示され、コーポレート・ガバナンスの観点からの適格性がチェックされる体制です。こうしたチェック機能重視の観点から、監査役には、社内のすべての会議に参加する権限があります。

・内部統制を強化する目的の一つとして、社外への情報開示を強化しています。ウェブサイトを活用し、主要な経営情報、営業情報はすべて開示しているだけでなく、半期に1回の投資家向けIR説明会は、CEOが直接実行しています。

・会計監査人は、監査法人トーマツです。2名の顧問弁護士と2つの弁護士事務所に法的な問題はすべて助言を得て対処しています。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係その他利害關係の概要 一切ありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

・2004年3月期より役員報酬を開示することを決定しました。

・2004年3月期より執行役員制度を導入しました。

・2004年3月期より社外取締役導入のために、役員規定を改定しました。

・2003年3月期より、社内に「モラル向上委員会」を設置し、全社的なコンプライアンス体制強化だけでなく、全社員の行動規範の改善にも取り組んでいます。2003年3月期においては、特にネット上のモラル遵守に注力し、「ネットモラルマニュアル」を作成し、全社員に配布しました。

・2003年9月に社員行動憲章を制定しました。

3.経営成績及び財政状態

経営成績

当期におけるわが国経済は、マクロベースの経済指標においては改善が見られつつあるものの、景況全体が力強く回復するまでには至っていません。しかしながら、自社の強みを活かした構造改革に積極的に取り組んできた企業から、順次、将来的な事業拡大や市場競争力強化のために、徐々に開発投資の再開、あるいは拡大の取り組みが顕著になってきました。そうしたポジティブな企業活動に敏速に対応することにより、前期に引き続き、自動車関連分野、エレクトロニクス関連分野において、堅調な受注成約を進めてきました。さらに、当期に入り、半導体設計分野、産業用機器分野も急速に受注を拡大してきました。一方で、顧客企業からの新規受注は、ますます高度化、専門化、スピード化(早期配属要請)してきています。また、コスト削減要請も厳しくなっています。

こうした市況の中で、メイテックにおいては中間期における技術社員の稼働率は、目標の94.9%を上回り、95.7%を達成できました。271名の新卒社員も9月末までに100%配属を達成しました。その結果、メイテック単体において、中間期としては、過去最高の売上と利益(営業利益)を達成しました。

関連会社については、ジャパンアウトソーシングは、3年前から進めているグループ連携営業体制が定着し、メイテックの顧客からのコストダウン要請の受け皿としての機能も果たすことにより、先期に引き続き、増収増益(営業利益)を達成しています。ジャパンキャストも、連携営業体制効果、販売管理費抑制等の経営努力により、対前期比増収増益(営業利益)となりました。スリーディーテックは、中間期としては初めて黒字を達成しました。その結果、連結対象会社(当期より営業を開始した株式会社メイテックグローバルソリューションズ及び明達科(上海)諮詢有限公司を除きます。)は、当中間期においては、すべて黒字となりました。

このような事業展開の結果、当社グループの、当中間期の主な部門別の状況については、エンジニアリングアウトソーシング事業の連結売上高が334億64百万円(前年同期比8.9%増)、その他のアウトソーシング事業の連結売上高が12億82百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

この結果、連結売上高は347億47百万円(前年同期比9.0%増)となりました。損益面におきましては、連結営業利益は59億06百万円(前年同期比41.3%増)、連結経常利益は59億20百万円(前年同期比41.0%増)、連結中間純利益は33億16百万円(前年同期比48.4%増)、連結株主資本中間純利益率(ROE)は、7.6%(前年同期比2.6ポイント増)となりました。

通期の業績につきましては、連結売上高は700億円(前年同期比6.5%増)、連結営業利益は120億円(前年同期比31.2%増)、連結経常利益120億円(前年同期比30.7%増)、連結当期純利益は66億円(前年同期比20.6%増)を予想しております。

事業提携等の状況

2003年9月9日付にて当社100%出資会社のメイテック・上海(中国現地法人:明達科(上海)諮詢有限公司)を設立しました。同社は、2003年10月1日より営業を開始しております。当中間期においては、その他の出資を伴う事業提携等の実績はありません。

財政状態

2004年3月期中間期の概況

資産の状況

2004年3月期中間期末の資産の状況は、資産合計583億95百万円となりました。

流動資産は前期末に比して7億3百万円減少し、335億68百万円となりました。これは主に経営成績の結果が高水準であったものの、資本効率向上を目的とした株式消却及びストックオプションに備えた自己株式の取得等により現金及び預金が流出したこと等に伴い、現金及び預金が純額で4億96百万円減少したこと等を反映したものであります。

固定資産は前期末に比して7億32百万円減少し、248億27百万円となりました。これは主に固定資産の減価償却費計上等により有形固定資産が純額で4億20百万円減少したこと、退職給付における前払年金費用の減少等により投資その他の資産のその他が純額で3億円減少したこと等を反映したものであります。

負債の状況

2004年3月期中間期末の負債の状況は、負債合計162億55百万円となりました。

流動負債は前期末に比して17億14百万円増加し、117億81百万円となりました。これは主に経営成績の結果が高水準であったために未払法人税等が純額で17億2百万円増加したこと等を反映したものであります。

固定負債は前期末に比して2億2百万円増加し、44億73百万円となりました。これは主に退職給付引当金が2億30百万円増加したこと等を反映したものであります。

資本の状況

2004年3月期中間期末の資本の状況は、前期末に比して33億52百万円減少し、資本合計420億84百万円となりました。これは主に経営成績の結果を受けて利益剰余金が21億83百万円増加した反面、資本効率向上を目的とした株式消却及びストックオプションに備えた自己株式の取得により控除自己株式が56億16百万円増加したこと等を反映したものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、2004年3月期中間期には53億41百万円（前年同期比52.0%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が、前年同期に比して18億27百万円増加し、58億39百万円（前年同期比45.6%増）と高水準であったこと等を反映したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動の結果使用した資金は、2004年3月期中間期には7億43百万円となりました。これは主に定期預金の収支が前年同期の10億75百万円の払戻による収入超過から6億89百万円の預入による支出超過に転じたこと等を反映したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動の結果使用した資金は、2004年3月期中間期には66億84百万円（前年同期比102.3%増）となりました。これは主に資本効率向上を目的とした株式消却及びストックオプションに備えた自己株式の取得による支出が、前年同期に比して32億40百万円増加し、56億56百万円（前年同期比134.1%増）であったこと等を反映したものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年同期末に比して2億98百万円増加し、161億97百万円となりました。

2004年3月期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られる資金において、税金等調整前当期純利益については、事業環境は厳しいものの、新連結経営計画・Global Vision21を推進し、業績予想のとおりに利益増加が見込まれており、同様に営業活動によるキャッシュ・フローは増加すると見込んでおります。

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年(中間)
自己資本比率(自己資本/総資産)	78.5%	71.3%	72.5%	75.9%	72.1%
時価ベースの自己資本比率(株式時価総額/総資産)	241.7%	256.1%	232.9%	175.9%	260.7%
債務償還年数(有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	0.6年	0.1年	0.2年	0.0年	0.0年
インタレストカバレッジ・レシオ(営業キャッシュ・フロー/利払い)	60.4	452.6	472.3	1,268.9	27,820.7

(注)1.いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科目	前中間連結会計期間末 (2002年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (2003年9月30日現在)			前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2003年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
(資 産 の 部)			%			%			%
. 流 動 資 産									
1. 現 金 及 び 預 金	17,919,216			17,897,336			18,394,140		
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	9,816,810			10,277,239			10,555,043		
3. 有 価 証 券	1,011,852			2,036,943			2,593,928		
4. た な 卸 資 産	245,672			185,809			77,834		
5. そ の 他	2,562,819			3,178,307			2,661,074		
6. 貸 倒 引 当 金	9,633			7,044			10,368		
流動資産合計		31,546,738	51.4		33,568,592	57.5		34,271,653	57.3
. 固 定 資 産									
(1) 有 形 固 定 資 産 (注1)									
1. 建 物 及 び 構 築 物	12,966,240			12,001,995			12,306,029		
2. 工 具 器 具 備 品	3,306,111			1,927,809			2,042,501		
3. 土 地 (注2)	4,673,963			4,184,413			4,184,488		
4. そ の 他	33,294			28,527			30,722		
有形固定資産合計	20,979,609		(34.2)	18,142,746		(31.1)	18,563,741		(31.0)
(2) 無 形 固 定 資 産	846,389		(1.4)	995,234		(1.7)	901,770		(1.5)
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産									
1. 投 資 有 価 証 券	1,896,389			1,029,071			1,132,732		
2. 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産 (注2)	1,459,554			-			-		
3. 土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産 (注2)	-			757,682			757,682		
4. そ の 他	4,654,320			3,910,149			4,211,066		
5. 貸 倒 引 当 金	14,361			7,840			7,840		
投資その他の資産合計	7,995,902		(13.0)	5,689,063		(9.7)	6,093,641		(10.2)
固定資産合計		29,821,901	48.6		24,827,043	42.5		25,559,154	42.7
資 産 合 計		61,368,639	100.0		58,395,636	100.0		59,830,807	100.0

(単位:千円)

期 別 科目	前中間連結会計期間末 (2002年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (2003年9月30日現在)			前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2003年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
(負 債 の 部)			%			%			%
. 流 動 負 債									
1. 買 掛 金	3,496			5,713			17,016		
2. 短 期 借 入 金	857,984			-			-		
3. 未 払 費 用	6,313,410			6,876,466			6,844,584		
4. 未 払 法 人 税 等	2,385,256			3,206,615			1,504,479		
5. 未 払 消 費 税 等	735,835			833,669			845,306		
6. そ の 他	579,370			858,992			856,046		
流 動 負 債 合 計		10,875,353	17.7		11,781,458	20.2		10,067,433	16.8
. 固 定 負 債									
1. 転 換 社 債	29,000			-			-		
2. 長 期 借 入 金	13,728			-			-		
3. 退 職 給 付 引 当 金	6,338,789			4,167,186			3,936,907		
4. そ の 他	356,832			306,358			333,889		
固 定 負 債 合 計		6,738,349	11.0		4,473,545	7.6		4,270,797	7.2
負 債 合 計		17,613,703	28.7		16,255,004	27.8		14,338,230	24.0
(少 数 株 主 持 分)									
少 数 株 主 持 分		56,292	0.1		55,798	0.1		55,579	0.1
(資 本 の 部)									
. 資 本 金		16,812,385	27.4		16,820,883	28.8		16,814,884	28.1
. 資 本 剰 余 金		8,647,463	14.1		8,660,415	14.8		8,649,962	14.4
. 利 益 剰 余 金		24,860,151	40.5		25,701,122	44.0		23,517,582	39.3
. 土 地 再 評 価 差 額 金 (注2)		2,015,575	3.3		1,136,523	1.9		1,136,523	1.9
. その他有価証券評価差額金		259,122	0.4		13,800	0.0		50,742	0.1
. 自 己 株 式		4,346,658	7.1		7,974,864	13.6		2,358,166	3.9
資 本 合 計		43,698,644	71.2		42,084,833	72.1		45,436,996	75.9
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		61,368,639	100.0		58,395,636	100.0		59,830,807	100.0

中間連結損益計算書

(単位:千円)

科目	前中間連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
. 売上高	31,888,273	100.0	34,747,125	100.0	65,737,458	100.0
. 売上原価	23,741,637	74.5	24,490,707	70.5	48,292,280	73.5
売上総利益	8,146,636	25.5	10,256,418	29.5	17,445,178	26.5
. 販売費及び一般管理費 (注1)	3,967,499	12.4	4,350,353	12.5	8,296,547	12.6
営業利益	4,179,137	13.1	5,906,064	17.0	9,148,630	13.9
. 営業外収益						
1. 受取利息	7,810		37,583		34,557	
2. 受取配当金	3,846		3,418		6,230	
3. 生命保険配当金	8,870		3,553		11,714	
4. 賃貸収入	7,234		6,087		12,276	
5. 雑益	7,200	34,962	8,251	58,894	28,086	92,867
. 営業外費用						
1. 支払利息	5,380		192		6,115	
2. コミットメントライン手数料	-		10,624		8,919	
3. 投資事業組合運用損	7,496		27,661		38,363	
4. 役員保険解約損	2,587		-		-	
5. 雑損	67	15,531	6,347	44,825	8,986	62,384
経常利益	4,198,568	13.2	5,920,133	17.0	9,179,112	14.0
. 特別利益						
1. 固定資産売却益 (注2)	572		-		2,223	
2. 投資有価証券売却益	3,016		3,602		3,280	
3. 貸倒引当金戻入益	17,039		3,324		16,572	
4. 不動産売却損失引当金戻入益	1,218		-		1,218	
5. 厚生年金基金代行返上益	-	21,846	-	6,926	3,409,226	3,432,520
. 特別損失						
1. 固定資産売却損 (注3)	3,588		2,032		673,535	
2. 固定資産除却損 (注4)	4,062		6,859		39,831	
3. 固定資産評価損 (注5)	-		79,000		1,261,900	
4. 投資有価証券売却損	-		25		487,061	
5. 投資有価証券評価損	158,847		-		228,309	
6. 会員権評価損	15,500		-		12,400	
7. 和解金	26,808	208,808	-	87,917	26,808	2,729,847
税金等調整前中間(当期)純利益	4,011,606	12.6	5,839,142	16.8	9,881,786	15.0
法人税、住民税及び事業税	2,407,373		3,251,279		3,556,679	
法人税等調整額	629,459	1,777,913	728,577	2,522,701	854,304	4,410,983
少数株主利益(損失)	836	0.0	218	0.0	1,549	0.0
中間(当期)純利益	2,234,529	7.0	3,316,222	9.5	5,472,351	8.3

中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	前中間連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)	
	金	額	金	額	金	額
(資本剰余金の部)						
・資本剰余金期首残高				8,649,962		
資本準備金期首残高	8,645,464	8,645,464			8,645,464	8,645,464
・資本剰余金増加高						
転換社債の転換による 新株の発行	1,998		5,999		4,498	
自己株式処分差益	-	1,998	4,454	10,453	-	4,498
資本剰余金 中間期末(期末)残高		8,647,463		8,660,415		8,649,962
(利益剰余金の部)						
・利益剰余金期首残高				23,517,582		
連結剰余金期首残高	23,662,129	23,662,129			23,662,129	23,662,129
・利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	2,234,529	2,234,529	3,316,222	3,316,222	5,472,351	5,472,351
・利益剰余金減少高						
配当金	882,614		1,040,220		1,583,045	
役員賞与	90,581		92,462		90,581	
土地再評価差額金取崩額	5,658		-		922,594	
自己株式消却額	-		-		2,963,024	
連結範囲の変更に伴う 利益剰余金減少高	57,653	1,036,507	-	1,132,682	57,653	5,616,899
利益剰余金 中間期末(期末)残高		24,860,151		25,701,122		23,517,582

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)	(自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	(自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)
		金額	金額	金額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,011,606	5,839,142	9,881,786
減価償却費		524,156	528,263	1,049,966
投資有価証券評価損		158,847	-	228,309
役員権評価損		15,500	-	12,400
退職給付引当金の増減額(減少:)		414,356	376,825	2,529,842
貸倒引当金の減少額		17,039	3,324	16,572
受取利息及び受取配当金		11,657	41,001	40,788
生命保険配当金		8,870	3,553	11,714
不動産売却損失引当金戻入		1,218	-	1,218
支払利息		5,380	192	6,115
有価証券売却損益		-	2,161	150
投資有価証券売却損益		3,016	3,576	483,781
固定資産売却損		3,015	2,032	671,312
固定資産除却損		3,407	5,625	38,991
固定資産評価損		-	79,000	1,261,900
投資事業組合運用損		7,496	27,661	38,363
役員保険解約損		2,587	-	-
和解金		26,808	-	26,808
雑損益		69	62	1,174
売上債権の増減額(増加:)		537,459	277,804	200,505
たな卸資産の増減額(増加:)		91,269	107,975	76,568
その他流動資産の減少額		165,707	8,929	176,275
仕入債務の増減額(減少:)		1,370	11,303	12,149
未払消費税等の増減額(減少:)		4,631	11,636	114,102
未払費用の増加額		5,774	33,881	537,629
その他流動負債の減少額		294,427	52,517	112,428
役員賞与の支払額		90,581	92,462	90,581
小計		5,367,357	6,849,910	11,614,135
利息及び配当金の受取額		18,476	42,995	50,136
利息の支払額		5,076	2,192	6,492
和解金の支払額		320,000	-	320,000
法人税等の支払額		1,547,711	1,549,143	3,577,794
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,513,045	5,341,570	7,759,985
. 投資活動によるキャッシュ・フロー:				
定期預金の預入による支出		2,004,202	1,200,000	2,006,303
定期預金の払戻による収入		3,079,500	510,524	4,091,203
有価証券の取得による支出		800,042	1,554,591	2,583,796
有価証券の売却による収入		445,100	1,307,079	1,545,100
有形固定資産の取得による支出		81,713	138,355	151,688
有形固定資産の売却による収入		76,615	6,804	276,796
無形固定資産の取得による支出		267,073	72,800	449,160
投資有価証券の取得による支出		60,452	100,302	160,850
投資有価証券の売却による収入		3,158	216,199	685,478
投資その他の資産の取得による支出		63,033	60,286	266,293
投資その他の資産の売却による収入		372,379	342,663	413,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		700,237	743,064	1,394,120
. 財務活動によるキャッシュ・フロー:				
短期借入金の純増減額(減少:)		47,000	-	798,000
長期借入金の返済による支出		52,092	-	78,804
社債の償還による支出		2	1	3
自己株式の取得による支出		2,416,622	5,656,840	3,391,155
自己株式の売却による収入		-	44,596	-
長期未払金の返済による支出		-	32,119	9,177
親会社による配当金の支払額		883,371	1,040,276	1,584,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,305,087	6,684,641	5,861,529
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		908,194	2,086,136	3,292,576
現金及び現金同等物の期首残高		14,979,829	18,283,472	14,979,829
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の期首残高増加		11,065	-	11,065
現金及び現金同等物の期中期末(期末)残高		15,899,090	16,197,336	18,283,472

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	前連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 6社) 株式会社ジャパン アウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社スリーディーテック 株式会社メイサービス アイエムエス株式会社 アイエムエス株式会社は、 連結経営重視の観点から、 当中間連結会計期間より 連結の範囲に含めることと いたしました。</p>	<p>連結子会社 7社) 株式会社ジャパン アウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテック グローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 株式会社メイサービス 明達科(上海)諮詢有限公司 明達科(上海)諮詢有限公司 は、2003年9月9日付にて 新規設立いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社 6社) 株式会社ジャパン アウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテック グローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 株式会社メイサービス 株式会社メイテックグロー バルソリューションズは、 平成15年3月24日付にて新 規設立をいたしました。 アイエムエス株式会社は、 連結経営重視の観点から、 当連結会計年度より連結 の範囲に含めることといた しました。</p>
2. 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が 中間連結決算日と異なる会社 は次のとおりであります。 会社名 アイエムエス株式会社 中間決算日 2月28日 中間連結決算日現在で 中間決算に準じた仮決算 を行った中間財務諸表を 基礎としております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が 中間連結決算日と異なる会社 は次のとおりであります。 会社名 明達科(上海)諮詢 有限公司 中間決算日 6月30日 明達科(上海)諮詢 有限公司は2003年9月 9日付にて新規設立して おり、連結上は当中間 連結会計期間末に取得 したものと看做して、資本 連結のみを行っております。</p>	
3. 会計処理基準に関する 事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物について は定額法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 7~50年 工具器具備品 3~15年 無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	前連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、2003年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は、特別利益として3,409,226千円計上されております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における返還相当額は、4,971,002千円であります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	前連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によって おります。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の 取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基準」 (企業会計基準第1号)が2002 年4月1日以後に適用される ことになったことに伴い、当 連結会計年度から同会計基準 によっております。これによる 当連結会計年度の損益に与 える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の 改正により、当連結会計年度 における連結貸借対照表の 資本の部及び連結剰余金 計算書については、改正後の 連結財務諸表規則により作成 しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関 する会計基準」(企業会計基準 第2号)及び「1株当たり当期純 利益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針 第4号)が2002年4月1日以後 に開始する連結会計年度に 係る連結財務諸表から適用さ れることになったことに伴い、 当連結会計年度から同会計 基準及び適用指針によってお ります。なお、これによる影響 については、「1株当たり情報に 関する注記」に記載してあり ます。</p>
4. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結 キャッシュ・フロー 計算書)における資金 の範囲	中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっており ます。	同左	連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外収益の雑益に含めて表示しておりました生命保険配当金は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間の生命保険配当金は8,731千円であります。</p>	
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで特別利益のその他に含めて表示しておりました貸倒引当金戻入益は、特別利益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間の貸倒引当金戻入益は10,439千円であります。</p>	
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの雑損益に含めて表示しておりました生命保険配当金は、中間連結損益計算書の表示方法の変更を受けて、区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間の生命保険配当金は8,731千円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		
		<p>(未払賞与に係る法定福利費) 従来、未払賞与に係る社会保険料等は支給時に費用処理してありましたが、社会保険料等の総報酬制導入によって未払賞与に係る法定福利費の重要性が高まったために、当連結会計年度より発生時に未払計上することいたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が562,746千円、販売費及び一般管理費が43,481千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ606,228千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位:千円)

前中間連結会計期間末 (2002年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (2003年9月30日現在)	前連結会計年度末 (2003年3月31日現在)
注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 11,675,242	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 12,264,448	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 11,876,477
注2. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2000年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出してあります。 再評価を行った土地の当中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,050,214	注2. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,290,737	注2. 土地再評価 同左 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 899,160
注3.	注3. 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間の末日における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入実行残高 差引 額 6,000,000	注3. 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入実行残高 差引 額 6,000,000

(中間連結損益計算書関係)

(単位:千円)

前中間連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	前連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)
注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 1,586,852 退職給付引当金繰入額 64,613 減価償却費 503,070	注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 1,684,341 退職給付引当金繰入額 48,711 減価償却費 511,462	注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 3,196,692 退職給付引当金繰入額 123,459 減価償却費 1,005,976
注2. 固定資産売却益 建物及び構築物 572	注2.	注2. 固定資産売却益 建物及び構築物 2,172 土地 51
注3. 固定資産売却損 建物及び構築物 159 土地 3,429	注3. 固定資産売却損 建物及び構築物 1,586 投資その他の資産(その他) 446	注3. 固定資産売却損 建物及び構築物 246,930 工具器具備品 15,146 土地 392,420 売却時付帯費用 2,155 無形固定資産 729 投資その他の資産(その他) 16,152
注4. 固定資産除却損 工具器具備品 3,457 付帯費用 605	注4. 固定資産除却損 建物及び構築物 1,794 工具器具備品 3,831 付帯費用 520	注4. 固定資産除却損 建物及び構築物 1,507 工具器具備品 27,433 付帯費用 789 無形固定資産 2,704 投資その他の資産(その他) 7,396
注5.	注5. 固定資産評価損 当社が所有しておりました美術品(硯)について、売却の意思決定がなされたことに伴い、鑑定評価額を基に著しい価値の下落部分について固定資産評価損を計上しております。 工具器具備品 79,000	注5. 固定資産評価損 当社がメセナ活動の一環として所有しておりましたクラシックカー(ブガッティ・ロワイヤル)について、売却意思決定がなされたことに伴い、売却見込額を基に著しい価値の下落部分について固定資産の評価損を計上しております。 工具器具備品 1,261,900

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

前中間連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	前連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)
注1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 Q2002年9月30日現在) 現金及び預金勘定 17,919,216 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,020,126 <hr/> 現金及び現金同等物 15,899,090	注1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 Q2003年9月30日現在) 現金及び預金勘定 17,897,336 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,700,000 <hr/> 現金及び現金同等物 16,197,336	注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 Q2003年3月31日現在) 現金及び預金勘定 18,394,140 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,010,524 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 899,857 <hr/> 現金及び現金同等物 18,283,472

(リース取引関係)

(単位:千円)

前中間連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	前連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び前中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び前連結会計年度末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備</th> <th>その他 (前中間運搬具)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>32,088</td> <td>4,345</td> <td>36,433</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>23,295</td> <td>362</td> <td>23,657</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>8,792</td> <td>3,983</td> <td>12,775</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備	その他 (前中間運搬具)	合計	取得価額相当額	32,088	4,345	36,433	減価償却累計額相当額	23,295	362	23,657	中間連結会計期間末残高相当額	8,792	3,983	12,775	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備</th> <th>その他 (前中間運搬具)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16,158</td> <td>4,345</td> <td>20,503</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,651</td> <td>1,810</td> <td>14,461</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>3,506</td> <td>2,534</td> <td>6,041</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備	その他 (前中間運搬具)	合計	取得価額相当額	16,158	4,345	20,503	減価償却累計額相当額	12,651	1,810	14,461	中間連結会計期間末残高相当額	3,506	2,534	6,041	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備</th> <th>その他 (前中間運搬具)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>32,088</td> <td>4,345</td> <td>36,433</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>26,417</td> <td>1,086</td> <td>27,504</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高相当額</td> <td>5,670</td> <td>3,258</td> <td>8,929</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備	その他 (前中間運搬具)	合計	取得価額相当額	32,088	4,345	36,433	減価償却累計額相当額	26,417	1,086	27,504	連結会計年度末残高相当額	5,670	3,258	8,929
	工具器具備	その他 (前中間運搬具)	合計																																															
取得価額相当額	32,088	4,345	36,433																																															
減価償却累計額相当額	23,295	362	23,657																																															
中間連結会計期間末残高相当額	8,792	3,983	12,775																																															
	工具器具備	その他 (前中間運搬具)	合計																																															
取得価額相当額	16,158	4,345	20,503																																															
減価償却累計額相当額	12,651	1,810	14,461																																															
中間連結会計期間末残高相当額	3,506	2,534	6,041																																															
	工具器具備	その他 (前中間運搬具)	合計																																															
取得価額相当額	32,088	4,345	36,433																																															
減価償却累計額相当額	26,417	1,086	27,504																																															
連結会計年度末残高相当額	5,670	3,258	8,929																																															
取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年以内 6,734 1年を超 6,041 合計 12,775	未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年以内 4,255 1年を超 1,786 合計 6,041	未経過リース料連結会計年度末残高相当額 1年以内 5,105 1年を超 3,823 合計 8,929																																																
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,484 減価償却費相当額 3,484	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,253 減価償却費相当額 2,253	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,331 減価償却費相当額 7,331																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 2,738 1年を超 3,408 合計 6,146	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,910 1年を超 1,498 合計 3,408	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 2,462 1年を超 2,315 合計 4,777																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (2002年9月30日現在)

有価証券

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	-	-	-
社 債	201,203	201,710	506
そ の 他	-	-	-
計	201,203	201,710	506

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債	671,136	579,831	91,304
国債・地方債等	100,014	100,034	20
社 債	509,831	507,031	2,800
そ の 他	-	-	-
そ の 他	1,654,902	1,287,473	367,429
計	2,935,885	2,474,371	461,513

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
満期保有目的の債券	-	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	232,666	

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について158,847千円(その他有価証券で時価のあるその他のもの145,758千円、その他有価証券で時価のない株式13,089千円)の減損処理を行っております。
当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

当中間連結会計期間末 (2003年9月30日現在)

有価証券

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	-	-	-
社 債	100,268	100,537	268
そ の 他	-	-	-
計	100,268	100,537	268

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債	481,548	526,574	45,026
国債・地方債等	-	-	-
社 債	201,432	200,342	1,090
そ の 他	-	-	-
そ の 他	1,154,880	1,126,413	28,466
計	1,837,861	1,853,331	15,469

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
満期保有目的の債券	879,806	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	232,608	

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券については該当するものがなかったために減損処理は行っておりません。
当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

前連結会計年度末（2003年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	-	-	-
社 債	200,671	200,137	534
そ の 他	-	-	-
計	200,671	200,137	534

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	494,104	443,633	50,471
債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	202,192	202,002	190
そ の 他	-	-	-
そ の 他	1,404,423	1,367,971	36,452
計	2,100,720	2,013,607	87,113

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
満期保有目的の債券	1,279,715	
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	232,666	

(注) 当連結会計期間において、有価証券について228,309千円(その他有価証券で時価のある株式115,023千円、その他有価証券で時価のない株式100,196千円、その他の有価証券で時価のない株式13,089千円)の減損処理を行っております。
当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社企業グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、サービス提供内容、サービス提供形態等の類似性から判断して、専らアウトソーシング事業を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 2002年4月1日 至 2002年9月30日)及び前連結会計年度(自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2003年4月1日 至 2003年9月30日)

明達科(上海)諮詢有限公司が中国(中華人民共和国)に所在いたしますが、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額の割合がいずれも100分の90を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、海外売上高が連結売上高の100分の10未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(株当たり情報)

(単位:円)

前中間連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	前連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)								
1株当たり純資産額 1,185.38	1株当たり純資産額 1,199.32	1株当たり純資産額 1,244.88								
1株当たり中間純利益金額 59.81	1株当たり中間純利益金額 91.99	1株当たり当期純利益金額 145.15								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 59.78	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 91.91	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 144.93								
<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,192.26</td> <td>1株当たり純資産額 1,194.86</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 79.99</td> <td>1株当たり当期純利益金額 135.48</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 79.95</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 135.41</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,192.26	1株当たり純資産額 1,194.86	1株当たり中間純利益金額 79.99	1株当たり当期純利益金額 135.48	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 79.95	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 135.41		<p>当連結会計年度から1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,194.86</p> <p>1株当たり当期純利益金額 135.48</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 135.41</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 1,192.26	1株当たり純資産額 1,194.86									
1株当たり中間純利益金額 79.99	1株当たり当期純利益金額 135.48									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 79.95	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 135.41									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	前連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額
中間純利益(千円) 2,234,529	中間純利益(千円) 3,316,222	当期純利益(千円) 5,472,351
普通株主に帰属しない金額(千円) -	普通株主に帰属しない金額(千円) -	普通株主に帰属しない金額(千円) 92,462
(うち利益処分による役員賞預金(千円)) -	(うち利益処分による役員賞預金(千円)) -	(うち利益処分による役員賞預金(千円)) 92,462
普通株式に係る中間純利益(千円) 2,234,529	普通株式に係る中間純利益(千円) 3,316,222	普通株式に係る当期純利益(千円) 5,379,888
普通株式の期中平均株式数(千株) 37,360	普通株式の期中平均株式数(千株) 36,049	普通株式の期中平均株式数(千株) 37,064
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
中間純利益調整額(千円) 269	中間純利益調整額(千円) 111	当期純利益調整額(千円) 491
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) 269	(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) 111	(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) 491
普通株式増加数(千株) 21	普通株式増加数(千株) 33	普通株式増加数(千株) 59
(うち転換社債(千株)) 21	(うち転換社債(千株)) 15	(うち転換社債(千株)) 23
(うち新株予約権(千株)) -	(うち新株予約権(千株)) 18	(うち新株予約権(千株)) 35
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
1998年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 79,700株	1998年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 79,700株	1998年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 79,700株
1999年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 89,500株	1999年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 89,500株	1999年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 89,500株
2000年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 127,000株	2000年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 126,000株	2000年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 127,000株
2001年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 134,000株	2001年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 132,000株	2001年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 134,000株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)	前連結会計年度 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)

5.生産、受注及び販売の状況

当社では、事業の種類別セグメントを記載していないため、業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分して当中間連結会計期間における生産実績、受注状況及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位:千円)

区 分	金 額	前 年 同 期 比 (%)
エ ン ジ ニ ア リ ン グ ア ウ ト ソ ー シ ン グ	23,461,597	3.0
そ の 他 の ア ウ ト ソ ー シ ン グ	1,029,109	7.9
計	24,490,707	3.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間末現在契約履行中の契約事業所数は以下のとおりであります。

(単位:件)

区 分	件 数	前 年 同 期 比 (%)
エ ン ジ ニ ア リ ン グ ア ウ ト ソ ー シ ン グ	1,669	6.6
そ の 他 の ア ウ ト ソ ー シ ン グ	346	19.7
計	2,015	8.6

(3) 販売実績

(単位:千円)

区 分	金 額	前 年 同 期 比 (%)
エ ン ジ ニ ア リ ン グ ア ウ ト ソ ー シ ン グ	33,464,785	8.9
そ の 他 の ア ウ ト ソ ー シ ン グ	1,282,340	9.4
計	34,747,125	9.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。